

平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社免疫生物研究所
 コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清藤 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業統括推進本部長 (氏名) 中川 正人

TEL 0274-22-2889

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	504	1.3	66		62		68	
29年3月期第3四半期	511	5.6	183		195		199	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 68百万円 (%) 29年3月期第3四半期 199百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	9.22	
29年3月期第3四半期	27.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,260	1,273	39.0
29年3月期	3,425	1,341	39.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,268百万円 29年3月期 1,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	773	4.2	116		122		128		17.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループの業績予想は、「中期経営計画」をベースに作成しており、その達成(施策等)においては、年間を通して評価を行っております。そのため、業績予想は通期業績予想値のみを開示いたしました。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	7,419,590 株	29年3月期	7,419,590 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,130 株	29年3月期	1,130 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	7,418,460 株	29年3月期3Q	7,262,005 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における、当社グループのセグメント別の業績は、下記のとおりとなりました。

・診断・試薬事業

当事業においては、当社の主力製品である抗体関連試薬の販売や受託サービスの売上高が、国内外ともに順調に推移した結果、前年に比べ大幅に増加いたしました。

また、医薬用関連においては、マイコプラズマ感染症診断薬原料の販売が、製造方法・ロットサイズの変更等の影響により減少し、また、海外へ販売しているアルツハイマー病の体外診断薬原料が、前期末に纏まった売上が計上されたこと等により、前年と比べ、減少いたしました。また、自社製造の動物用体外診断用医薬品の牛海綿状脳症測定キットの売上高が増加したことにより、前年に比べ増加いたしました。なお、当事業においては、新規治療薬シーズの開発や体外診断用医薬品の製品開発を積極的に行っております。

その結果、当セグメントの売上高は、398,933千円（前年同期比8.4%増）となり、営業利益は64,954千円（前年同期比23.6%増）となりました。

なお、当事業においては、利益の増加を目指して参ります。

《当事業における研究開発について》

(体外診断用医薬品の実用化に向けた研究開発テーマと状況)

◎継続テーマ

○学校法人埼玉医科大学が所有する、難聴・めまいの原因を生化学的に診断できる世界初のバイオマーカー「CTP (cochlintomo-protein)」に関する発明に対して、体外診断用医薬品に向けた製品開発を行ってきました。昨年、早期に体外診断用医薬品の承認申請及び製品化を実現すべく、株式会社コスミックコーポレーションに日本国内での薬事申請・販売の権利を譲渡いたしました。現在、同社が主体となって、体外診断用医薬品の承認申請に向けてデータ採取、資料作成を行っております。当該申請が承認されることにより、当社は販売金額に応じたロイヤリティーを受領することになります。さらに、本製品の製造は当社が行いますので、将来、売上の拡大が期待されます。

○筋ジストロフィー患者の尿中に存在するタイチンというタンパク質に対するELISA測定系の開発を某大学、及び研究機関との共同研究で実施し、平成28年11月に研究用試薬として販売を開始致しました。筋ジストロフィーとは骨格筋の壊死・再生を主病変とする遺伝性筋疾患です。患者尿中の解析において、タイチンの断片が存在することが発見され、病気の診断・病態のモニタリングマーカーとしての有用性に関する論文を発表致しました。今後、体外診断薬としての開発を進めてまいります。また、このタンパク質は筋肉に存在することから、運動負荷による筋肉障害のバイオマーカーとしても有用であると考えています。

○海外診断薬メーカーと共同で、認知症関連タンパク質として、アミロイドβと並び重要なターゲット分子であるタウタンパク質の測定系開発を進めておりましたが、まずは先行して、海外向けに研究用試薬としての販売を開始しました。現在、販売しているアミロイドβと併せた相乗効果が期待できます。また、日本国内にいても、体外診断薬としての開発を進めてまいります。

(医薬品シーズとしての研究開発テーマと状況)

◎継続テーマ

○認知症関連タンパク質として、アミロイドβに関しては、京都大学、千葉大学と共同で、神経毒性を強く有するといわれている毒性オリゴマーに対する特異的測定系の開発に成功し、論文を発表、平成28年11月にELISAキットの発売を開始いたしました。本製品に用いている毒性オリゴマー特異的抗体は医薬品シーズとしての可能性を有していることから、共同研究先及び外部委託機関と連携して、動物モデルを用いた薬効・薬理試験などのデータを蓄積して特許申請を行っております。また、平成29年6月26日付で発表致しましたように、トランスジェニック社（以下TG社）と共同研究開発契約を締結し、TG社が有するモデルマウスを用いて、Aβ毒性オリゴマー特異的抗体のAD治療薬としての効果・効能評価を行ない、医薬品としての開発可能性の検討を共同で取り組み、AD治療薬シーズとして製薬メーカーへの早期導出を目指してまいります。

○機能性糖ペプチドに対する抗体開発として、医化学創薬株式会社（以下、医化学創薬）との共同研究において、オステオポンチンなどの標的に対する特異的抗体の開発を進めてまいります。医化学創薬は独自の高度な糖鎖合成技術を保有しており、この技術を駆使することで、これまでに困難であった機能性糖ペプチドを合成することが可能となり、当社はその糖ペプチドを抗原として特異的抗体の作製を行うことにより、これまでにない特異性と結合親和性を有する抗体を作製することが可能になります。そのような糖鎖を含む認識部位に対する新規抗体を診断薬、治療薬のシーズとして開発してまいります。

(研究用試薬の実用化に向けた研究開発テーマと状況)

◎継続テーマ

- 株式会社生命科学インスティテュート(旧株式会社Clio、以下「LSII」という)とMuse細胞を用いた再生医療事業に関して共同研究を実施しています。 Muse細胞は多能性幹細胞であり、損傷部位に集積・生着し、組織特異的な細胞に分化することで、損傷を受けた組織の構造や機能を修復します。当社は、Muse細胞の分離・精製等に関わる研究を進めております。なお、今後については、LSIIと協議を進めております。
- 脂質代謝関連項目においては、大阪大学、群馬大学、神戸大学などとの共同開発を進めており、その中で、EL(Endothelial lipase)、HTGL(hepatic triglyceride lipase)、GPIHBP1の各測定キットを販売してきました。さらに、LPL(Lipoprotein Lipase)とHTGLの活性を測定できるキットも販売を開始致しました。検査事業における、脂質に係るタンパク質であるリポタンパク質の詳細なプロファイリング測定サービスであるLipoSEARCH、あるいはコレステロールの吸収/合成マーカー測定サービスの提供などと連携した、プロモーション活動も継続しております。
- 成人T細胞白血病(ATL)の発症原因ウイルスHTLV-1が感染した細胞に関連するタンパク質に対する抗体及び測定系の開発を行っており、まずは研究用試薬としての販売開始を予定しています。

◎新規テーマ

- T G社から許諾を得て、肥満、脂肪肝、その他の肝障害、急性腎不全などのバイオマーカーとして注目されているタンパク質である、AIM(Apoptosis inhibitor of macrophage)の測定キットの製品化(研究用試薬)を進めております。なお、本製品は、今年度中の販売開始を目標としております。

・遺伝子組換えカイコ事業

当事業においては、大手体外診断用医薬品企業へ診断薬原料抗体の売上が計上されましたが、共同研究契約先からの契約金収入などの計上がなかったため、前年同期に比べ大幅に減少しております。その結果、当セグメントの売上高は10,779千円(前年同期比80.4%減)、営業損失は131,027千円(前年同期は209,906千円の営業損失)となりました。

なお、当事業においては、継続して積極的に研究開発費を投じ、中長期的に企業価値の向上を目指します。

《当事業における研究開発について》

(医薬品の実用化を目指す研究開発)

◎継続テーマ

- 株式会社アステラス製薬との共同研究開発において、遺伝子組換えカイコの繭から生産されるヒト型フィブリノゲンの産生量の向上を図るとともに、大量飼育設備による安定した大量飼育方法の構築を目指します。
- 株式会社C U R E Dが所有する抗H I V抗体を、当社の遺伝子組換えカイコ技術を用いてADCC活性を飛躍的に増強させ、H I V感染症を根治に導く画期的な抗体医薬品の実用化を目指します。現在、前橋研究所のパイロット設備を活用し、GMP体制下でのカイコ飼育および抗体製造技術の開発を進めています。
- 琉球大学との共同研究により開発してきたヒト化抗HTLV-1抗体を遺伝子組換えカイコにて生産し、成人T細胞白血病(ATL)を治療する抗体医薬品の開発をおこなっております。
- 糖鎖構造の特徴から高ADCC活性抗体が生産できる遺伝子組換えカイコの利点を生かし、癌等を治療する抗体を製造し、バイオベクターとして実用化することを目指します。

(動物用医薬品の実用化を目指す研究開発)

◎継続テーマ

- 動物用医薬品メーカーと共同で、遺伝子組換えカイコによって動物用医薬品原料となるタンパク質の生産を進めております。遺伝子組換えカイコ生産技術の利点を最大限に生かし、高い安全性および有効性が要求される動物用医薬品の原料として活用することを目指します。

(研究用試薬および体外診断用医薬品原料としての抗体開発)

- 研究用試薬や体外診断用医薬品に使用する抗体を、遺伝子組換えカイコにより生産する技術を開発してまいりました。この技術を活用して、当社の製品であるアミロイドβ測定キットに用いている抗体を、遺伝子組換えカイコ生産抗体に切り替えたほか、大手体外診断用医薬品メーカーへも、抗体の供給を行っております。

(売上高の拡大を目指します)

◎継続テーマ

- iPS細胞等の培養足場材として有効であるラミニン511-E8フラグメント(ラミニン511-E8)を遺伝子組換えカイコにより製造し、昨年9月より、株式会社ニッピおよび株式会社マトリクソームを通して一般販売を開始しています。現在、増産へ向けてスケールアップの検討等を進めています。
- アレルギーを起こす危険性が低い、安心・安全な化粧品原料ヒト型コラーゲン「ネオシルク®-ヒトコラーゲンI」を製品化し、化粧品業界へ展開しております。国内外からの引き合いも増加しており、増産へ向けてスケールアップの検討等を進めています。

・検査事業

当事業においては、国内外に向けて、学会展示によるプロモーション活動を積極的に展開し、大口案件等の受注も増加し、売上高も前年に比べ増加しております。その結果、当セグメントの売上高は85,187千円（前年同期比4.9%増）、営業利益は6,796千円（前年同期は12,790千円の営業損失）となりました。

なお、当事業においては、継続して安定した黒字化を目指して参ります。

・化粧品関連事業

当事業においては、「ネオシルク[®]－ヒトコラーゲンI」配合化粧品「フレヴァンシリーズ」の売上高につきまして、東南アジア向けの販売が順調に増加しております。また、中国向けの販売につきましても、来期売上高に貢献できるように販売準備を進めております。さらに、化粧品原料「ネオシルク[®]－ヒトコラーゲンI」につきましては、欧州を中心に世界に向けて販売するために、欧州の代理店と共同で販売準備を進めております。その結果、当セグメントの売上高は13,500千円、（前年同期比32.8%増）、営業損失は7,703千円（前年同期は14,192千円の営業損失）となりました。

なお、当事業においては、通期において利益創出を目指しておりましたが、中国向けの販売申請が来期にずれ込むことにより、当事業の黒字化は、来期において目指して参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は504,844千円（前年同期比1.3%減）となりました。利益面は、当第3四半期連結累計期間において、診断・試薬事業及び検査事業の利益が増加したものの、引き続き、遺伝子組換えカイコ事業の研究開発等への積極的な投資を継続していることにより、営業損失が66,260千円（前年同期は183,599千円の営業損失）となり、経常損失は、保険解約返戻金の計上等により、62,401千円（前年同期は195,050千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、投資有価証券の減損処理（本日発表の「特別損失の計上に関するお知らせ」を参照）等により、68,438千円（前年同期は199,078千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比4.8%減の3,260,714千円となりました。この主な要因は次のとおりであります。

消費税の還付等による「その他」（流動資産）の78,833千円の減少、及び前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に比べ売上の計上が減少したこと等により「受取手形及び売掛金」が43,185千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比4.6%減の1,987,711千円となりました。この主な要因は次のとおりであります。

借入金の返済により「1年内返済予定長期借入金」及び「長期借入金」が109,566千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比5.1%減の1,273,002千円となりました。この要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が68,438千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,574,252	2,517,589
受取手形及び売掛金	193,019	149,833
商品及び製品	43,206	41,388
仕掛品	121,482	127,515
原材料及び貯蔵品	107,719	109,255
その他	89,350	10,517
流動資産合計	3,129,030	2,956,100
固定資産		
有形固定資産		
土地	122,851	122,274
有形固定資産合計	122,851	122,274
投資その他の資産		
投資有価証券	107,615	105,266
その他	66,402	77,073
投資その他の資産合計	174,017	182,339
固定資産合計	296,869	304,614
資産合計	3,425,900	3,260,714
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,435	9,743
1年内返済予定の長期借入金	146,088	146,088
賞与引当金	14,149	6,907
その他	72,813	84,467
流動負債合計	234,486	247,206
固定負債		
長期借入金	329,044	219,478
転換社債型新株予約権付社債	1,519,094	1,519,094
退職給付に係る負債	1,834	1,932
固定負債合計	1,849,972	1,740,504
負債合計	2,084,458	1,987,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,271,815	2,271,815
資本剰余金	1,304,195	1,304,195
利益剰余金	△2,236,987	△2,305,426
自己株式	△1,990	△1,990
株主資本合計	1,337,033	1,268,594
新株予約権	4,408	4,408
純資産合計	1,341,441	1,273,002
負債純資産合計	3,425,900	3,260,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	511,314	504,844
売上原価	229,954	205,188
売上総利益	281,360	299,655
販売費及び一般管理費	464,959	365,915
営業損失(△)	△183,599	△66,260
営業外収益		
受取利息	67	41
受取配当金	600	600
為替差益	—	1,130
未払配当金除斥益	687	—
保険解約返戻金	2,671	2,158
その他	833	1,833
営業外収益合計	4,859	5,763
営業外費用		
支払利息	1,654	1,404
新株発行費	7,333	314
社債発行費	7,124	—
為替差損	183	—
その他	14	186
営業外費用合計	16,311	1,905
経常損失(△)	△195,050	△62,401
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,349
その他	—	576
特別損失合計	—	2,926
税金等調整前四半期純損失(△)	△195,050	△65,328
法人税、住民税及び事業税	4,027	3,110
法人税等合計	4,027	3,110
四半期純損失(△)	△199,078	△68,438
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△199,078	△68,438

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△199,078	△68,438
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△199,078	△68,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△199,078	△68,438
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。